

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象 事業名称	所管課 (令和7年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R7事業費(実績)			成果目標	【効果・検証】		
						総事業費 (円)	内訳			①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等)	②検証(評価)	
							臨時交付金 充当額 (円)	国庫補助額 (円)				その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円))
1	私立保育施設保 育士等緊急確保 対策事業	こども政策課	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、保育士 等の人材不足が加速している市内私立認定こども園に おいて、施設維持に重要な役割を担う保育士等の就労 の促進と離職の防止を図るため、市内の私立認定こど も園に対し補助金を交付する。	R7.4	R8.3	1,750,000	1,750,000	-	-	支給人数 20人(実人数) 6ヶ月以上の定着率 100%	支給人数7人 6ヶ月以上の定着率100%	市内私立認定こども園5園へ補助金を交付したことで、施設維持に重 要な役割を担う保育士等の就労の促進と離職の防止を図ることがで きた。
2	教育・保育施設物 価高騰対策給食 費等支援事業	こども政策課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた 教育・保育施設の利用者の令和7年4月分から令和8年 3月分までの給食費等を支援する。ただし、支援対象か ら保育士等は除く。	R7.4	R8.3	34,280,024	34,280,024			対象世帯への支援率 100%	対象世帯への支援率100%	私立認定こども園5園、私立幼稚園2園、公立保育所2所(3～5歳 児)、公立幼稚園2園(3～5歳児)に通う児童へ給食費等の支援(無 償化)を行ったことで、延べ10,685名分の給食費等の支援ができ、 子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。
3	小・中学校給食物 価高騰対策事業	学校給食センター	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生 の保護者の負担を軽減するため、令和7年4月分から令 和8年3月分までの阪南市立小中学校に通う児童・生徒 の保護者が支払う給食費の物価高騰分(50円/食)に 充当し保護者負担を抑える。支援対象から教職員等は 除く。	R7.4	R8.3	29,301,500	29,301,500	-	-	阪南市立小中学校に通う 児童・生徒の保護者が支 払う給食費(物価高騰分: 50円/食)を支援する。 対象世帯への支援率 100%を目指す。	阪南市立小中学校に通う児童・生 徒の保護者が支払う給食費(物価 高騰分:50円/食)を支援し、対象 世帯への支援率100%が達成でき た。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学性の保護者負担 を軽減するため、阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支 払う1学期からの給食費(物価高騰分:50円/食)に充当し保護者負担 を抑えることができた。
4	阪南市コミュニ ティバス運行事業 者路線維持事業 補助金	都市整備課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、運 行を維持していくことが難しくなっているコミュニティバ スの運行事業者に対して、持続的な運行を行うために必 要となる予備車両を購入することにより、体制を整備し、 地域に不可欠な交通手段の確保、地域公共交通事業者 による運行の維持に向けた支援を行う。	R7.4	R7.11	24,869,000	24,869,000	-	-	阪南市のコミュニティバス 運行のための車両数 ・5台	・阪南市のコミュニティバスは市内 6コースを4台の車両を使用し運行 しているが、補助により予備車両1 台を購入し、コミュニティバス運行 のための車両数が計5台となり、事 業が継続された。	令和7年9月4日から令和8年3月末の間に計46日、他の車両の定期 点検、車両修理、車検時に代替車両として使用した。 これにより、物価高騰の影響により、事業を維持していくことが難しく なっているコミュニティバスの運行事業者に対して、体制を整備し、地 域に不可欠な交通手段の確保、地域公共交通事業者による事業持続 化に寄与することができた。
5	はんなん地域ポイ ント事業(物価高 騰対策)	企画課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて いる市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費 を喚起し、事業者支援につなげるため、「(仮称)はん なん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付す る。	R7.5	R8.3	21,182,644	21,182,644	-	-	市内事業者への消費喚起 支援 ・加盟店舗数:100店舗 ・消費喚起効果額: 15,000千円	加盟店舗数:64店舗 消費喚起効果額:48,872千円	はんなん地域ポイントアプリを構築し、令和7年12月から運用を開始 した。12月末時点で、アプリへ3,937人の方が登録いただき、そのう ち2,051人の方が利用された。運用開始から購入金額に応じて、ポイ ントを還元するお得なキャンペーンを実施したことにより、口コミなどに より、利用者や店舗の拡大につながった。アプリ(デジタル)のみ取組 であったので、地域経済の活性化だけでなく、地域のデジタル化にも寄 与することができた。
6	海水浴場観光施 策物価高騰支援 補助事業	まちの活力創造課	本市の観光振興に資するため、国際情勢等に起因する 急激な物価高騰等の影響を受けている観光関連事業者 が実施する地域の振興と発展に貢献するイベント事業 の開催に対して、本市のプロモーションを強化並びに観 光誘客の促進及び地域経済の活性化を図るため、海水 浴場観光施策物価高騰支援補助金を交付する。	R7.5	R7.9	2,000,000	2,000,000	-	-	・地域の振興と発展に貢献 するイベント事業に対し て、その要する運営経費の 負担軽減 ・アフターコロナに向けた 事業再構築を含む事業継 続を支援 ・イベント来場者数5,000 人以上	・地域の振興と発展に貢献するイベ ント事業に対して、その要する運営 経費の負担を軽減した ・アフターコロナに向けた事業再構 築を含む事業継続を支援した ・イベント来場者数1,600人	イベント周知期間が短く、周知不足であったことが目標数に届かな かった大きな原因と考えるが、イベント実施による収入増も一定あり、 物価高騰等の影響を受けている観光関連事業者への支援につながった。 これまでになかった海浜空間を利用した新たな夜間のイベント開 催により、来場者アンケートでは、イベントに満足している声が多く見 られ、普段参加の少ない20代までの若年層の参加が45.2%を占め るなど、地域の振興と発展に貢献することができた。
7	阪南市物価高騰 対策漁業振興活 動補助金事業	河川農水課	現在、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の 漁業振興に取り組む市内漁協の催し等を支援すること により、地元産の魚介類等の市内流通の活性化と市民 への低価格化につなげることを目的とする。	R7.11	R8.3	1,000,000	1,000,000	-	-	各漁協へ地産地消の漁業 振興に関する催し等を支 援することで、漁業・漁村 地域の活性化を図る。 ・市内2漁協(西鳥取、下 荘)×各1回の漁業振興を 目的としたイベント等＝2 回実施(年間)	市内2漁港(西鳥取、下荘)で各1回 の漁業振興を目的としたイベント等 を行い、年間で2回実施できた。	成果目標の達成状況により、本市の観光振興及び漁業・漁村地域の 活性化に資することができた。
8	小中学校光熱費 高騰対策事業	教育総務課	小中学校の児童・生徒の良好な学習環境を確保するた め、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている小中学校の光熱水費(高騰相当分)に充当する。	R7.4	R8.2	4,550,000	3,826,832	-	723,168	年間を通じて文部科学省 の示す学校環境衛生基準 である室温を保ち、児童・ 生徒にとって良好な学習 環境を確保する。 ・小中学校における空調等 の使用制限回数 0回 ・空調がある教室に対する 気温に関する問合せ件数 5件以内	電気代が高騰しても空調設備の利 用を抑えることなく、感染症対策と して常時換気しながら稼働させ、児 童生徒の学習環境を保障した。 ・小中学校における空調等の使用 制限回数 0回 ・空調がある教室に対する気温に関 する問合せ件数 0件	年間を通じて文部科学省の示す学校環境衛生基準に基づいた、児 童・生徒にとって良好な学習環境を確保した。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象 事業名称	所管課 (令和7年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R7事業費(実績)				成果目標	【効果・検証】	
						総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	内訳			①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等)	②検証(評価)
								国庫補助額 (円)	その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円)			
9	物価高騰対策観 光振興支援事業	まちの活力創造課	国際情勢等に起因する急激なガソリン代の高騰による 外出控えにより、本市への観光客の減少が想定される。 その影響を受ける地域事業者への支援として、地域経 済の活性化を図るため、(一社)阪南市観光協会が実施 する観光誘客促進につながる事業に対し、観光振興支 援補助金を交付する。	R7.10	R8.3	1,000,000	1,000,000			(一社)観光協会HPの閲 覧数昨年対比10%アップ	HPの閲覧数が昨年対比40%減少 した。	泉州阪南牡蠣フェスティバルについては今回で4回目の実施で、開催 場所を変更し、日本遺産葛城修験スイーツフェスティバル、新春里海 まつりと同時開催により行った。HPの閲覧数は減少となったが、来場 者は約4,500名あり、過去の開催(第1回3,500名、第2回5,000 名、第3回6,000名)の平均来場者数と同等の来場があった。来場者 アンケートで大変満足・満足と回答した人は95.1%と高く、また来た いと回答した人も95.7%あった。外出控えや消費低迷の影響を受け ている地域事業者への支援として、今回のイベント開催はその売上金 額から一定の目的を達成できたと考える。
10	指定管理施設電 気料金高騰対策 緊急支援事業(文 化センター・図書 館、社会体育施 設)	生涯学習推進室	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会 所管の社会教育施設(文化センター図書館、社会体育 施設)を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的か つ継続的な市民サービスの提供体制を支援するため、 支援金を交付し安定した市民サービスの提供を継続す る。	R7.4	R8.2	4,918,000	4,918,000			社会教育施設における安 定的かつ継続的な市民 サービス提供の維持。 【文化センター・図書館】稼 働目標日数:280日、利用 目標人数240,000人 【社会体育施設(総合体育 館)】稼働目標日数:340 日、利用目標人数 70,000人	令和7年度において、物価高騰を理 由とした臨時休館や開館時間の短 縮は発生しなかった。 【文化センター・図書館】稼働日数: 291日、利用人数221,248人 【社会体育施設(総合体育館)】稼働 日数:347日、利用人数74,558人	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教 育施設(文化センター図書館、社会体育施設)の各指定管理者は、安 定的かつ継続的に市民サービスの提供を行うことができた。
11	指定管理施設電 気料金高騰対策 緊急支援事業(東 鳥取公民館、西 鳥取公民館)	中央公民館	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会 所管の社会教育施設(公民館)を運営する指定管理者 の負担を軽減し、安定的かつ継続的な市民サービスの 提供体制を支援するため、支援金を交付し安定した市 民サービスの提供を継続する。	R7.4	R8.2	408,000	408,000			社会教育施設における安 定的かつ継続的な市民 サービス提供の維持。 【公民館】稼働目標日数: 291日、利用目標人数 69,000人	令和7年度において、物価高騰を理 由とした臨時休館や休館時間の短 縮は発生しなかった。 【公民館】稼働日数:291日、利用人 数48,419人	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教 育施設(公民館)の指定管理者は、安定的かつ継続的に市民サービスの 提供を行うことができた。
12	物価高騰対策事 業者支援事業	企画課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている事業者への支援を通じた地域経済の活性化を図 るため、市内事業者に対し支援金を交付する。	R7.4	R8.3	2,090,000	2,090,000			対象事業者への支援率 100%	対象事業者への支援率100%	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者へ の支援として、市内事業者17社に対して支援金を交付し、地域経済 の活性化につなげることができた。
13	はんなん地域ポ イント事業(経済対 策)(上乗せ分)	企画課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費 を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域 ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の 上乗せ分とする。	R7.5	R8.3	18,963,000	18,963,000			市内事業者への消費喚起 支援 ・加盟店舗数:100店舗 ・消費喚起効果額:8,000 千円	加盟店舗数:72店舗 消費喚起効果額:80, 299千円	上乗せ分を活用し、第2弾のキャンペーンを実施した。キャンペーンに より、アプリへ6,105人に登録者が増え、4,297人の方に利用いただ いた。市民の利用が増えることにより店舗の拡大につながるなど、キャン ペーンに実施による好循環が生まれ、地域経済の底上げにつながる取 組ができた。
14	令和6年度低所 得世帯支援・不足 額給付事業(令和 6年繰越分)	税務課	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R7.4	R7.12	149,169,028	149,169,028			対象世帯に対して令和7 年4月までに支給を開始 する	対象世帯に対して令和7年9月に支 給を開始した	【税務課】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和 6年度に実施した「定額減税しきれない方と見込まれる方への給付 (当初調整給付)」の支給額に不足が生じる方に追加で給付を行うこ とにより、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への 支援を行うことができた。
合計						295,481,196	294,758,028	-	723,168			

※交付対象事業名称は、実施計画に記載している内容です。